

ひらかた人形劇フェスティバル実行委員会規約

平成 18 年 12 月 5 日 制 定

平成 23 年 9 月 6 日 全部改正

平成 28 年 4 月 27 日 一部改正

令和 3 年 4 月 21 日 一部改正

令和 3 年 8 月 2 日 一部改正

(名称)

第 1 条 本会は、ひらかた人形劇フェスティバル実行委員会（以下「委員会」という。）と称する。

(目的)

第 2 条 委員会は、アマチュアやプロの人形劇団の上演と交流の場を設けることにより、広く市民に人形劇の楽しさを体験してもらうことを目的とする。

(事業)

第 3 条 委員会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 人形劇フェスティバル
- (2) 人形劇プレフェスティバル
- (3) その他関連事業

(構成)

第 4 条 委員会は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 枚方人形劇連絡会（以下「連絡会」という。）会員 3 名
- (2) 枚方市職員 2 名
- (3) 牧野生涯学習市民センター職員 2 名

(役員)

第 5 条 委員会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1 名
- (2) 副会長 1 名
- (3) 会計 1 名
- (4) 会計監査 2 名

2 会長、副会長、会計には連絡会会員をもって充てる。

3 会計監査 1 名は市職員から、他の会計監査 1 名は、牧野生涯学習市民センター職員をもって充てる。

(役員の職務)

第6条 会長は委員会を代表し、会務を総括し、事業運営を行う。

2 副会長は会長を補佐し、事業運営を行う。

3 会計は委員会の財務を担当する。

4 会計監査は委員会の会計の執行状況を監査し、その結果を報告する。

(任期)

第7条 役員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 役員は、その任期満了後も後任者が就任するまでは、なおその職務を行う。

(会議)

第8条 委員会の会議は必要に応じて会長が招集し、会長が議長となる。会議は過半数の委員の出席により成立し、決定は出席委員の過半数で決するものとするが、可否同数の場合は議長の決するところによる。

2 会議では次に掲げる事項を決定する。

(1) 事業計画及び事業報告に関する事項

(2) 予算及び決算に関する事項

(3) 規約の改正に係る事項

(4) その他重要事項

(組織)

第9条 委員会の下に運営会議を設置し、事業の実施に係る予算執行や進行管理を行う。

運営会議は連絡会会員、枚方市職員、牧野生涯学習市民センター職員から会長が指名した者で構成する。なお、実行委員との兼任を妨げない。

2 運営会議は必要に応じて会長が招集し、会長が議長となる。

(事務局)

第10条 委員会の事務を処理するため、枚方市立牧野生涯学習センター内に事務局を置く。

(会計)

第11条 委員会の会計は毎年4月1日から始まり、翌年3月31日をもって終わる。

2 委員会の経費は負担金、事業収入、寄付金等その他の収入をもって充てる。

3 会長は委員会の会計について、毎年度事業終了後速やかに決算報告書を作成し、会計監査の監査を受けた後、委員会の承認を得なければならない。

(補則)

第12条 この規約に定めるもののほか、必要な事項は委員会において別に定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この規約は、平成23年9月6日から施行する。

附 則

(施行期日)

第 1 条 この規約は、平成 28 年 4 月 27 日から施行する。

附則

令和 3 年 3 月 31 日で（公財）枚方市文化国際財団解散に伴い一部改正とし、令和 3 年 4 月 21 日を施行日とする。

附則

(施行期日)

第 1 条 この規約は、令和 3 年 8 月 2 日を施行日とする。

ひらかた人形劇フェスティバル実行委員会運営細則

(目的)

第1条 この細則は、ひらかた人形劇フェスティバル実行委員会規約（以下「規約」という。）において定める事項につき、その具体的な実施方法を定めることにより、ひらかた人形劇フェスティバル実行委員会業務の円滑な運営を図ることを目的とする。

(実行委員会の定例会議)

第2条 規約第8条の会議は臨時に開催する場合を除いて年2回とし、開催時期は概ね次のとおりとする。

- (1) 8月（次年度方針、役員承認等）
- (2) 11月（事業計画案、事業日程、予算案等）
- (3) 3月（事業報告、決算及び監査報告の承認等）

(繰越金の制限)

第3条 規約第11条に定める会計において、翌年度への繰越金は同条第2項の負担金の額を超えてはならない。

(細則の変更)

第4条 この細則の変更は会長が起案して実行委員会の承認を経なければならない。

附則

- 1、この細則は平成23年9月6日から施行する。

令和3年8月2日一部改正

1. 第2条 (1)4月（事業報告、決算及び監査報告の承認）、9月（事業計画案、予算案の承認）を11月（事業計画案、予算案の承認）、3月（事業報告、決算及び監査報告の承認）へ変更。

附則 この細則は令和3年8月2日から施行する。